

## 令和6年度地方教育費調査実施要綱

### 1 調査の目的

この調査は、学校教育、社会教育及び教育行政における地方公共団体から支出された経費並びに授業料等の収入の実態及び地方教育行政機関の組織等の状況を明らかにし、教育諸施策を検討・立案するための基礎資料を得ることを目的とする。

### 2 調査の対象

この調査の対象は、都道府県及び市町村(教育事務組合を含む。以下同じ。)の教育委員会並びに公立の幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、特別支援学校、高等学校、中等教育学校、専修学校、各種学校及び高等専門学校を対象とする。

### 3 調査事項

調査事項は、次のとおりとする。

#### (1) 教育費調査

- ア 支出項目別、財源別学校教育費
- イ 支出項目別、財源別社会教育費
- ウ 支出項目別、財源別教育行政費
- エ 教育施設別、科目別収入額

#### (2) 教育行政調査

令和6年度は実施しない。

### 4 調査の期日及び方法

#### (1) 調査の期日

令和5会計年度間とする。

#### (2) 調査票の提出方法

「教育費調査」のA票～C票は、原則として「政府統計共同利用システムオンライン調査システム」を利用しての提出とする。

地方教育費調査総括票、他省庁・他部局からの補助金等調査票はメールでの提出とする。

### 5 調査票等の提出

#### (1) 提出期限

教育費調査 令和6年9月4日(水)

#### (2) 問合せ先

〒030-8540 青森市長島1丁目1-1  
青森県教育庁教育政策課 情報広報グループ(担当) 主幹 中嶋  
TEL: 017-734-9868(直通) FAX: 017-734-8267  
E-mail: e-seisaku\_chousa@pref.aomori.lg.jp